

Japan Power Fastening

日本パワーファスニング株式会社
第50期事業のご報告

平成24年1月1日～平成24年12月31日



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

第50期(平成24年1月1日～平成24年12月31日)の事業のご報告を行うにあたりまして、株主の皆さまのいつに変わらぬご理解と温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

さて、当事業年度を振り返りますと、年度前半の日本経済は、東日本大震災からの復興事業が本格化するなか国内需要が比較的堅調に推移したことから、緩やかな持ち直し傾向で推移しました。しかし後半は、欧州債務問題の長期化に加え新興国経済が減速したことを背景に、輸出や鉱工業生産が減少し、景気は弱含みで推移しました。新政権への政策の期待により、年末にかけて株価の上昇や円高の是正が見られましたが、この動きが実態経済の回復につながるものかどうか、先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

このような経済・金融環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして作業性、耐久性、耐震性等付加価値の高い製品の販売に引き続き取り組むとともに、被災地の漁協や水産加工施設等の建設に当社製品が使用さ

れるなど震災復興需要にも積極的に対応してまいりました。

当社グループの主力事業である建築用ファスナー及びツール事業は、一般建築向けが東北の復旧・復興関連工事への採用やソーラーパネル設置用ねじの需要増加等を背景に順調に推移いたしました。他方、住宅向けは10～12月期に盛り返したものの、9月までの低迷が響き年度全体では減収となりました。結果、誠に遺憾ながら減収減益という結果となりました。

今後も国内外の経済動向におきましては不透明な要因が多く、関連市場の停滞等厳しい事業環境が続くと予想されますが、当社はグループで保有する中国生産拠点や環境配慮型の表面処理設備等の強みを活かすとともに、昨年拡充した関東圏の物流拠点を活用し、積極果敢かつ効率的な事業活動を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

日本パワーファスニング株式会社

代表取締役会長 **土肥雄治**

代表取締役社長 **土肥智雄**

●(Q&A-1) 当期(第50期)の連結業績の概況は?

当期は、震災復興需要が本格化したことやソーラーパネル設置用ねじの増加等を背景に、一般建築向けの建築用ファスナーやツール事業は比較的好調に推移いたしました。他方、住宅向けは前期(第49期)に集中した震災復旧対応需要(仮設住宅用部材の供給)が一段落したことに加え、太陽光発電パネルを含め需要の一時的な減退の影響等から減収となりました。

また、中国におきましては、現地進出の日系自動車部品メーカーへの売上は、尖閣問題による日本車の販売急減による影響はあったものの、それまでの日系自動車メーカーの増産により通期の売上高は前期を上回りました。しかしながら、日本の住宅向けファスナーの生産高が上記要因から減少したため、中国現地法人全体の業績は悪化しました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は7,921百万円(前期比3.9%減)、経常利益は146百万円(前期比59.0%減)、当期純利益は68百万円(前期比68.8%減)となりました。

●(Q&A-2) 次期(第51期)の見通しは?

次期の見通しにつきましては、欧州の財政危機再燃や尖閣諸島をめぐる日中対立の深刻化、電力料金の値上げ等の不安要素が存在する一方、安倍政権のデフレ克服に向けた財政・金融・成長戦略の効果や、昨年後半に減速した米国や中国の景気回復が期待される状況でもあります。

当社グループといたしましては、昨年新たに設置した北関東事業所を中心に、震災復興も見据えて関東・東北圏における生産・物流体制の強化をさらに推進するとともに、コストパフォーマンスの高い製品を積極的にお客様に提供しシェアアップをはかってまいります。

また、太陽光発電パネルの組立事業につきましても、住宅への太陽光発電パネルの設置需要は拡大を続けているため、第51期においては安定した生産を確保できるものと考えています。

次期(第51期)の連結業績計画

(単位:百万円)

売上高	経常利益	当期純利益	年間配当金
8,200	270	185	5円

主な製品・事業

- ドリルねじ(テクス、MBテクス)
- 石膏ボード用特殊ねじ(コンストB等)
- ドライウォール用特殊ねじ(コンストB、ハイロー等)
- ALC用特殊ねじ(アリンコ)
- 木造用耐震ねじ(モックス)
- コンクリート用特殊ねじ(タップコン)
- あと施工アンカー(ダイナボルト、コブラ、タップスター)
- 特殊ピン、特殊ネイル
- 座金組込ナット(ケプス)
- 住宅用締結金具
- ねじ連続打込機(バックオート)
- ガス式釘・びょう打機(トラックファースト、スティード)
- 太陽光発電パネル組立



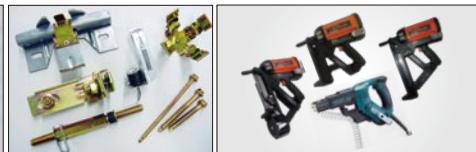
あと施工アンカー



太陽光発電パネル



ドリルねじ、特殊ねじ



住宅用締結金具



ガス式釘・びょう打機
ねじ連続打込機

●メガソーラーや社会インフラの整備に、 当社製品を使用いただいています。

東日本大震災による悲惨な原発事故や、再生可能エネルギー全量買い取り制度の施行(昨年7月)により全国各地でメガソーラーの建設が急増しています。当社は、3年前に住宅用太陽光パネルの組立事業に参入しましたが、全国各地で建設が進むメガソーラーに対しても、太陽電池パネル設置用の架台等に使用するボルトやナットを提供しております。

昨年は、当社工場が立地している兵庫県豊岡市が神鍋高原(同市日高町)に建設したメガソーラーをはじめ、九州や中国地方のメガソーラー建設に対してボルトやナットを納入いたしました。当社は、太陽光発電の普及を日本における新しい社会インフラの整備としてとらえ、積極的に関連市場の開拓を進めてまいります。

また、昨今、老朽化した社会インフラが大きな社会問題となっており、昨年末の総選挙で誕生した自民・公明の連立政権は東日本大震災による被災も踏まえ、国土強靱化という観点から社会インフラの整備を積極的に進めようとしています。当社は、被災地の仮設住宅建設や水産加工施設等の復旧・復興に各種ファスニング製品を提供させていただきましたが、こうした震災復興需要への対応に加え、今後本格化すると見込まれる老朽化したインフラの更新や耐震・防災のための補修・改修需要にも積極的に対応し、安心・安全な社会インフラの整備に貢献してまいります。

豊岡エコバレー・山宮地場ソーラー (兵庫県豊岡市)



▲架台設置用ボルト・ナットを納入

北陸新幹線白山総合車両基地 (石川県白山市) 建設現場



▲屋根や側面壁締結用ドリルねじを納入

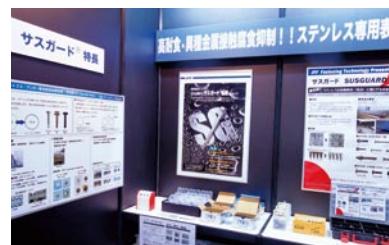
● 各種展示会への出展により、 JPF製品のPRに努めています。

当社は昨年、初めて出展した「機械要素技術展」を含め、以下の4つの展示会に出展し、当社の認知度アップと製品PRを行いました。

展示会では、お客様に当社製品を理解いただくために、デモを行ったり、ブース来場者に、実際に当社製品を使った施工体験をしていただいたりしています。今後も、ねじ・アンカー・表面処理など、当社の持つ幅広い製品と技術力をPRするために各種展示会を積極的に活用し、売上拡大に繋げてまいります。

■平成24年の展示会への出展

開催日	展示会名	会場	主な来場者
3/6~9	建築・建材展	東京ビッグサイト	ハウスメーカー、工務店、設計事務所、建築・建材商社
6/20~22	機械要素技術展	東京ビッグサイト	製造業設計者、開発者、研究者、技術者
8/23~25	JAPAN DIY HOMECENTER SHOW	幕張メッセ	ホームセンター、DIY店、金物店、建材店
11/14~16	Japan Home&Building Show	東京ビッグサイト	ハウスメーカー、工務店、パワービルダー、設計事務所、ゼネコン



▲「機械要素技術展」当社ブース



▲「建築・建材展」当社ブース

● 中国事業の現況と展望

当社が江蘇省太倉市に現地法人を設立して今年の10月で満20年を迎えます。昨年は尖閣諸島国有化をめぐる日中対立の影響で中国各地において激しい反日デモが勃発し、現地に進出した日系企業の中には大きな被害を受けたところもありました。おかげさまで当社現地法人においては特段の問題は発生しませんでした。引き続き日中関係は大きな不透明感に覆われている状況です。そういう中であっても当社としては長年、地域に根差した事業活動を続けてきた強みをさらに継続・発展させるという観点から、現地工場における生産性と品質向上への努力を不断に続けてまいります。なお、不動産開発事業を行っている中国合弁会社(太倉華陽房地產開發有限公司)が太倉市において建設したマンションは昨秋に完成し、現在、お客様に順次引渡しを行っております。



▲中国／太倉市のマンション

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第50期	第49期	科 目	第50期	第49期
	平成24年 12月31日現在	平成23年 12月31日現在		平成24年 12月31日現在	平成23年 12月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	6,186	6,017	流動負債	4,054	4,204
現金及び預金	971	643	支払手形及び買掛金	1,254	1,487
受取手形及び売掛金	1,938	2,070	短期借入金	1,327	1,359
電子記録債権	721	691	一年内返済予定長期借入金	888	887
たな卸資産	2,104	2,128	その他	584	470
関係会社短期貸付金	306	271	固定負債	2,305	2,170
繰延税金資産	59	93	長期借入金	1,723	1,637
その他	93	127	退職給付引当金	22	20
貸倒引当金	△ 7	△ 7	その他	559	512
固定資産	4,965	4,999	負債合計	6,359	6,375
有形固定資産	3,831	3,887	純資産の部		
建物及び構築物	1,286	1,113	株主資本	4,185	4,250
機械装置及び運搬具	954	995	資本金	2,550	2,550
土地	1,325	1,325	資本剰余金	1,638	1,638
その他	264	452	利益剰余金	228	247
無形固定資産	152	106	自己株式	△ 231	△ 185
投資その他の資産	981	1,005	その他の包括利益累計額	106	△ 104
投資有価証券	844	867	その他有価証券評価差額金	△ 7	△ 19
その他	159	164	繰延ヘッジ損益	-	0
貸倒引当金	△ 22	△ 25	土地再評価差額金	15	15
資産合計	11,151	11,017	為替換算調整勘定	98	△ 99
			少数株主持分	499	495
			純資産合計	4,791	4,642
			負債・純資産合計	11,151	11,017

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第50期	第49期
	[平成24年 1月 1日から 平成24年12月31日まで]	[平成23年 1月 1日から 平成23年12月31日まで]
売上高	7,921	8,244
売上原価	5,943	6,043
売上総利益	1,977	2,201
販売費及び一般管理費	1,859	1,771
営業利益	118	430
営業外収益	130	35
営業外費用	102	108
経常利益	146	357
特別利益	-	15
特別損失	-	114
税金等調整前当期純利益	146	258
法人税等	26	45
法人税等調整額	31	△ 23
少数株主損益調整前当期純利益	87	236
少数株主利益	19	16
当期純利益	68	219

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第50期	第49期
	[平成24年 1月 1日から 平成24年12月31日まで]	[平成23年 1月 1日から 平成23年12月31日まで]
営業活動による キャッシュ・フロー	572	582
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 181	△ 727
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 110	△ 274
現金及び現金同等物に 係る換算差額	47	13
現金及び現金同等物の 増減額	328	△ 407
現金及び現金同等物の 期首残高	643	1,050
現金及び現金同等物の 期末残高	971	643

● 連結株主資本等変動計算書

第50期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成24年1月1日期首残高	2,550	1,638	247	△ 185	4,250	△ 19	0	15	△ 99	△ 104	495	4,642
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	△ 87	-	△ 87	-	-	-	-	-	-	△ 87
当期純利益	-	-	68	-	68	-	-	-	-	-	-	68
自己株式の取得	-	-	-	△ 45	△ 45	-	-	-	-	-	-	△ 45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	12	△ 0	-	197	210	3	214
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 19	△ 45	△ 64	12	△ 0	-	197	210	3	149
平成24年12月31日期末残高	2,550	1,638	228	△ 231	4,185	△ 7	-	15	98	106	499	4,791

● 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第50期	第49期	科目	第50期	第49期
	平成24年 12月31日現在	平成23年 12月31日現在		平成24年 12月31日現在	平成23年 12月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	4,792	4,890	流動負債	3,524	3,770
現金及び預金	486	422	支払手形	637	766
売掛金	1,285	1,389	買掛金	656	732
受取手形	539	584	短期借入金	890	970
電子記録債権	721	691	一年内返済予定長期借入金	888	887
たな卸資産	1,613	1,602	その他	452	413
繰延税金資産	59	80	固定負債	1,931	1,934
その他	94	127	長期借入金	1,456	1,400
貸倒引当金	△7	△7	退職給付引当金	22	20
固定資産	5,047	5,059	その他	452	512
有形固定資産	2,648	2,816	負債合計	5,456	5,704
建物	736	780	純資産の部		
機械及び装置	300	392	株主資本	4,368	4,250
土地	1,325	1,325	資本金	2,550	2,550
その他	285	317	資本剰余金	1,638	1,638
無形固定資産	5	6	利益剰余金	411	247
自己株式			自己株式	△231	△185
投資その他の資産	2,393	2,237	評価・換算差額等	13	△4
投資有価証券	375	370	その他有価証券評価差額金	△1	△19
関係会社株式	1,882	1,728	繰延ヘッジ損益	-	0
その他	159	163	土地再評価差額金	15	15
貸倒引当金	△22	△25	純資産合計	4,382	4,246
資産合計	9,839	9,950	負債・純資産合計	9,839	9,950

● 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第50期	第49期
	平成24年1月1日～ 平成24年12月31日	平成23年1月1日～ 平成23年12月31日
売上高	7,501	7,824
売上原価	5,624	5,873
売上総利益	1,876	1,951
販売費及び一般管理費	1,689	1,640
営業利益	187	310
営業外収益	169	23
営業外費用	60	77
経常利益	296	256
特別利益	-	15
特別損失	-	114
税引前当期純利益	296	157
法人税等	26	13
法人税等調整額	18	△16
当期純利益	251	160

● 株主資本等変動計算書

第50期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

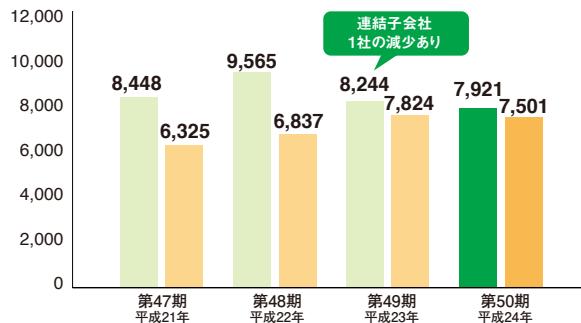
(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額合計	
平成24年1月1日期首残高	2,550	1,638	247	△185	4,250	△19	0	15	△4	4,246
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	△87	-	△87	-	-	-	-	△87
当期純利益	-	-	251	-	251	-	-	-	-	251
自己株式の取得	-	-	-	△45	△45	-	-	-	-	△45
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	18	△0	-	18	18
事業年度中の変動額合計	-	-	163	△45	117	18	△0	-	18	136
平成24年12月31日期末残高	2,550	1,638	411	△231	4,368	△1	-	15	13	4,382

売上高

■連結 ■単体

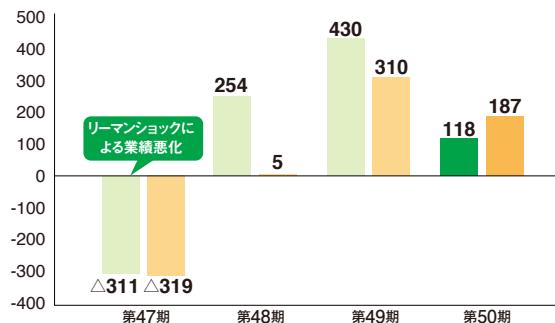
(単位：百万円)



営業利益

■連結 ■単体

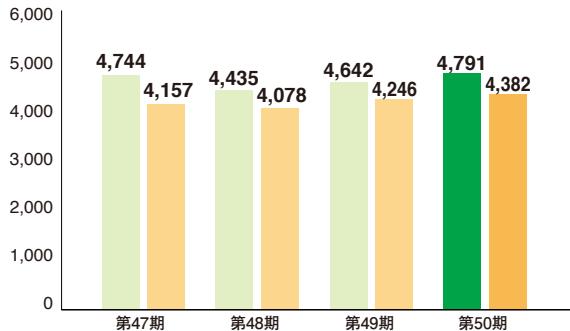
(単位：百万円)



純資産

■連結 ■単体

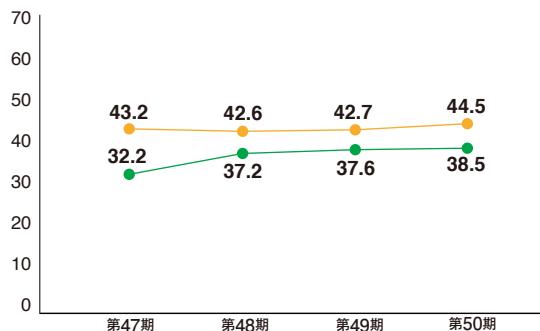
(単位：百万円)



自己資本比率

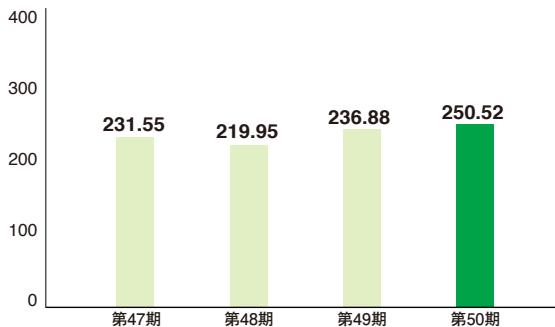
■連結 ■単体

(単位：%)



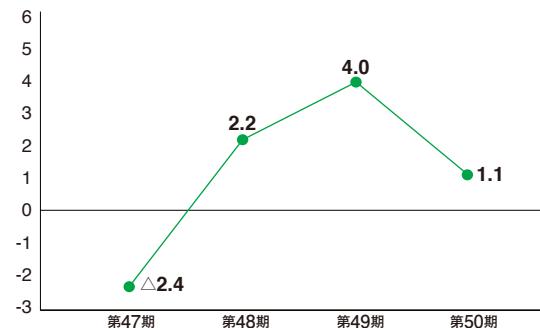
一株あたり純資産(連結)

(単位：円)



ROA(総資産営業利益率・連結)(営業利益/総資産)

(単位：%)

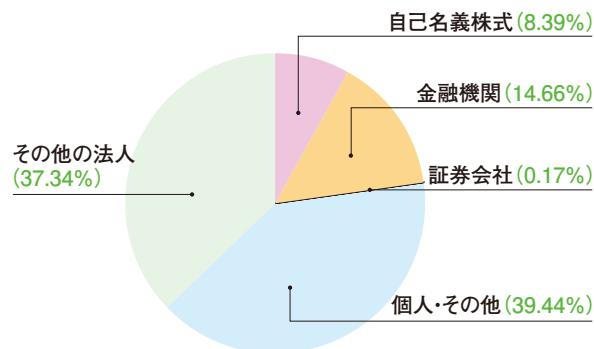


株式の状況

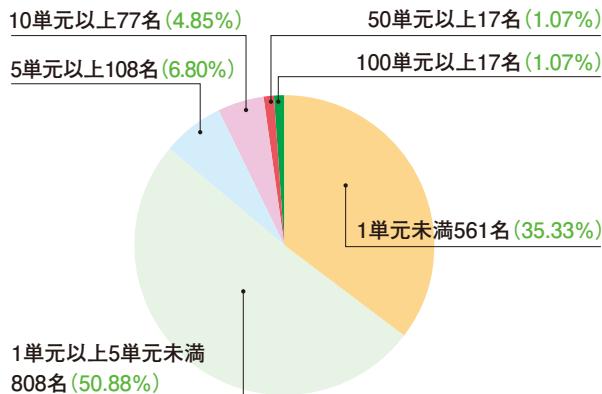
発行可能株式総数	39,800,000 株
発行済株式の総数	18,688,540 株
単元株式数	1,000 株
株主数	1,588 名

所有者別株式分布状況

単元単位で計算しております。



所有株式数別株主分布状況

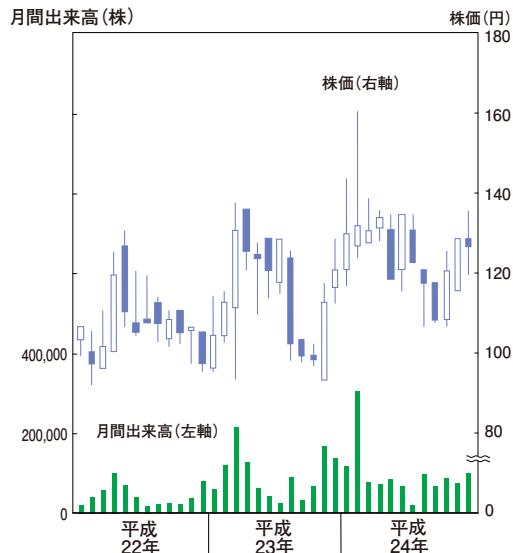


大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(単位:千株)	出資比率
積水ハウス株式会社	3,877	20.75%
土肥雄治	1,713	9.17%
土肥智雄	1,505	8.05%
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,000	5.35%
株式会社みずほ銀行	766	4.10%
株式会社池田泉州銀行	762	4.08%
株式会社滋賀銀行	753	4.03%
木田芳佑	509	2.72%
日本生命保険相互会社	378	2.03%
ジェイ・ピー・エフ従業員持株会	239	1.28%

(注)自己株式を1,555千株保有しております。

株価の推移



JPFグループネットワーク

日本パワーファスニング株式会社

設立：昭和39年4月21日(登記上は昭和26年3月26日)
資本金：2,550百万円
事業内容：建築用ファスナー及びツールの製造・販売
本社住所：〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番90号
従業員数：215名
営業拠点：仙台・北関東・東京・静岡・名古屋・富山・滋賀・大阪・山口・福岡
事業所：北関東・滋賀
工場：下館・豊岡

■ 役員 (平成25年3月26日現在)

代表取締役会長：土肥 雄治
代表取締役社長：土肥 智雄
取締役専務執行役員：大塚 孝幸
取締役常務執行役員：小西 良幸
常勤監査役：成田 順一
社外監査役：本郷 修 美濃浦 利夫
執行役員：川端 満 山極 幸雄
(取締役執行役員を除く)

中国現地法人 蘇州強力五金有限公司

設立：平成5年10月29日
資本金：11,400千USDル
事業内容：金属製品製造・販売
本社住所：中華人民共和国 江蘇省太倉市
従業員数：313名

■ 役員

董事長：土肥 雄治
總經理：王 鋒

中国現地法人 蘇州強力電鍍有限公司

設立：平成8年5月8日
資本金：850千USDル
事業内容：表面処理及び鍍金加工
本社住所：中華人民共和国 江蘇省太倉市
従業員数：53名

中国現地法人 蘇州強力住宅組件有限公司

設立：平成20年8月28日
資本金：1,000百万円
事業内容：住宅用資材及び部品の製造・販売
本社住所：中華人民共和国 江蘇省太倉市
従業員数：89名

販売会社

東日本パワーファスニング株式会社

東海パワーファスニング株式会社

北海道ニスコ販売株式会社

株主メモ

- 事業年度末 毎年12月31日
 - 定時株主総会 毎年3月
 - 期末配当受領株主確定日 毎年12月31日
 - 中間配当受領株主確定日 毎年6月30日
 - 株主名簿管理人及び特別口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話お問い合わせ先 ☎0120-288-324 (通話料無料)
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>
- 上場証券取引所 大阪証券取引所 市場第2部
 - 証券コード 5950
 - 公告掲載方法 日本経済新聞に掲載いたします。

お知らせ

- 株式に関する諸手続きについて
当社株式に関する各種お手続き(住所変更、配当金の振込方法、振込先の変更、単元未満株の買取請求、姓名等の変更等)につきましては、口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、左記株主名簿管理人(みずほ信託銀行本支店)にお申し出ください。

ホームページのご案内

最新の会社情報及びIR情報は当社ホームページをご覧ください



<http://www.jpf-net.co.jp/>